	事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画) 22年度予算確定後 平成 22 年 5 月 20 日 作成 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 20 日 作成															
事務事業名			文化会	文化会館技術管理事業					マニフェスト 全庁横断 集中改革 課題関連 プラン関連							
総合		Ī	政 策	4	4 みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所从	属部 教育委	員会事務局	課長名	西川正	則		
計	一画	7	施策	20	生涯等	学習の推進			所从	属課 生涯学	学習課	担当者名	水野隆	文		
12	系	基	基本事業	70	生涯等	学習・スポーツ	/施設(環境)	の整備	所从	禹班 生涯学	学習班	(内線)	1503			
	-	予算	科目	会計	款	項目	事業連番	去 令根拠				成果優先月			12	
終了、開始年度				i i	10 21年月	<u>5 6</u> 度で終了 「	10840 12 22年度か	ら開始事	業期間	□ □ 単年度のみ □ □ 単年度級と(開始年度 H18 年度) 申間限定複数年度 (~ 年度)						
∟	重:	終重	[業の概]	五一 五	かかを	り方、手順、	学細 期間限	定複数年度	事業け全体(774	III(足後数平皮	ε (一 牛皮	.)	
r	事/	業の	の内容】			かける舞台操				※ 在 pL / (上)						
				平成っている		舞台技術の[句上と利用者	要望への対	応及び職員の	の時間外勤務	経滅と適切な	振替休日の	取得を	目的に実施	色し	
			背景•		でいる。 ▼成19年度までの会館利用について、市負担で会館管理者あるいは技術者を手配し、2人までの人件費を負担していた 「、平成20年度の利用から市負担は会館管理者1人のみとし、2人目以降の技術者の人件費は利用者負担とすることとし											
			・今後の (を含む)				いら市負担は	会館管理者1	一人のみとし、	2人目以降(の技術者の人	件費は利用	者負担	とすることと	:L	
たの変化を含む た。(受益者負担の原則)																
	【業	務の	の流れ】	技術領	き理業:	者と年間単価	i契約を行い、	毎月翌月以	降の予定に	ついて事前打	合せを行い、	依頼をする。				
【主な予算費目】 13 委託料																
	【意	:見ぶ	や要望】	これま	で市か	が負担していか	と人件費につ	いて、利用者	の負担が発	生しうることと	ニなり、残念が	る声を耳にす	ける。			
			民、議	委託会	会社の	都合もあり、ほ	衣頼人数が要	望どおり派遣	置できない場	合がある。ま	た、利用者が	経費節減のが	こめ公	演内容に見	,	
			対象者、利 等)からど	合った	:技術で	者を手配できる	ず、村用者の	要望に応え!	られない場合	がある。						
ん	な意	見る	や要望が													
俞	セヒ) J K	ているか?													
			巴握の部 事業の目													
						漬(21年度に	行った主な活	動) (DO)	22年月	度計画(次年)	度に計画してい	いる主な活動	j) (PLA	AN)		
休	日,	及ひ	『平日夜』	間の文化	比会館の	の舞台操作を	行った。		21年月	度同様に行な	う。					
			④活動指	標(事務	事業の	活動量を表す	指標)=①の指	標	(単位)					C	単位)	
			⇒ ア 管							管理委託時間]		••••••	F	時間	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標									<u>(</u>)	単位) 人						
技	術	管理	怪話会	生					\Rightarrow	利用者数					人	
(3	音	図(この事業	によっ゛	て. 対象	象をどう変える	のカシ)		イ ⑥成!		達成度を表す	指標) = ③の排	∮標	()	単位)	
						術及び会館の		職員に代わっ		利用して満り			4 1/1		人	
う				.,	,	·····			⇒ イ	\$! !						
						戈22年度目標 ハただけるよう		拠								
*	EE-	11 ±	:貝//*舛	コ 1米 ト(こ個化り	1.15151000	11C y 200									
															_	
(2			票•総事	業費		19年度	20年度	21年度	21年度	22年度	23年度	24年度		4		
	0)	推利	多		単位	実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込				
	(4)	汪重	動指標	ア	件	4	2	2	162	165	165	165				
	Œ	1113	的1日/水	イ	時間	600	600	600	1168			1200	$\ \ _{2}$			
	(5)	対針	象指標	ア	人	42149	43000	43000	43800	43000	43000	43000	\$2.	※トータルコス	スト	
	@	-45	H +12-1==	ア	人	42149	43000	43000	43800	43000	43000	43000	1 0	全体計画		
	(6)	灰岩	果指標	イ											年度	
			国庫支		千円											
		財源内	都道府県 地力		千円								期			
	事		地グ その		千円					†			間			
投	. 業	訳	繰り		千円								定			
11	1			財源	千円	2,868	2,568	3,050	3,309	3,050	3,050	3,050	複			
入	費	(/	A) 事 業		千円	2,868	2,568	3,050	3,309	3,050	3,050	3,050	剱年		0	
量			(A)のうち時		千円			0	0	0	0	0	度の			
	1	ŢΕ	規職員従		人			U	3	2	2	2	み		\dashv	
	人件:		延べ業務		時間				365	400	400	400	記載			
	費		(B)人件		千円	0	0	0	1,453		1,592	1,592			0	
	1	·5	マルコスト(A	(A) + (B)	千円	2,868	2,568	3,050	4,762	4,642	4,642	4,642		i	0	

	事務事業名	文化会館技術管	管理事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課			
2	評価の部(SEE) *原則は21年度の	事後評価、ただ	し複数年度事業は21年度実	績を踏まえ	えての途中評価					
目標達成度評	①21年度目標達成 事務事業の前年度実績 達成したか、未達成の場	は前年度目標値を	▽」達成した			たかった	⇒【 原因】 ¬			
	②22年度目標達成		✓目標達成見込みあり⇒【理	_		幸成は厳し!	、 ⇒【理由と対策】 🕏			
価	事務事業の本年度目標値に対して本年度の 見込みはついているか?		来館者に満足していただけるよう努める。							
%性評の	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事事 余地はあるか?成果が頭打	業の成果を向上させる	□向上余地がある ⇒【理由】 → □向上余地がない ⇒【理由】 → 現状維持に努める。							
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他 こ方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、 成果の向上が期待できるか?		 一他に手段がある ↓ (具体的な手段,事務事業) 一統廃合・連携ができる →【理由】 一統廃合・連携ができない →【理由】 類似した委託形態がない 							
効率性評価	⑤事業費の削減余 成果を下げずに事業費を 様や工法の適正化、住民の	削減できないか?(仕	□削減余地がある ⇒【理由】 → □削減余地がない ⇒【理由】 → 技術者1名分の委託料であり、削減余地はない。							
	⑥人件費(延べ業者 余地 やり方を工夫して延べ業務時成果を下げずにより正職員以 きないか?(アウトソーシング:	時間を削減できないか? 以外の職員や委託でで	_		 できるものの、委託料	^{余地がない} ∤が増大 す	⇒【理由】 う 「る。また、舞台技術について			
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公 平ではないか?受益者負担が公平・公正になっ ているか?		□見直し余地がある ⇒【理由】 □ ✓ 公平・公正である ⇒ 【理由】 □							
役割分担評価	⑧行政の役割分担 事務事業のやり方や手段に 行政、市が行ってきた範囲 に移行出来ないか?	こおいてこれまでの	□見直し余地がある ⇒【理 技術者が必要なときだけ	≝曲】 5√	_	分担は適正	である →【 理由】 <mark>う</mark>			
3	評価結果の総括	(SEE) ※事	務事業全体の振り返り、成	果及び反	で省点等を記入					
利用者からの問い合わせに対し、技術者が常駐でないため即答できない場合がある。職員でも応えれるようにしていく。										
4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)										
	(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可									
利	(3) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 利用者が技術者の手配についての予算を考えていない場合が多く、市の負担による技術者へ過大な要望をされることがある。予 約時の説明や打合せの徹底が必要。									

会去市